

第7節 障害程度区分変更時の事務

施設支給決定障害者は、その障害程度区分を変更する必要があると認めるときは、厚生労働省令の定めるところにより、市町村に対し、当該障害程度区分の変更申請をすることができる（身障法第17条の12第1項、知障法第15条の13第1項）。

市町村は、申請又は職権により、当該申請を行った施設支給決定障害者の障害の種類及び程度、当該施設支援費の受給の状況その他の厚生労働省令で定める事項を勘案し、施設支給決定障害者につき、必要があると認めるときは、その障害程度区分の変更決定をすることができる。この場合において、市町村は、当該決定に係る施設支給決定障害者に対し受給者証の提出を求めるものとする（身障法第17条の12第2項、知障法第15条の13第2項）。

障害程度区分の変更決定を行った場合には、施設受給者証に当該決定に係る障害程度区分を記載し、これを返還するものとする（身障法第17条の12第3項、知障法第15条の13第3項）。

1 申請者

(1) 申請者

次のいずれかに該当する者が市町村に対し、障害程度区分の変更申請をする。

- ア 身障法第17条の12第1項の規定により障害程度区分の変更申請をしようとする施設支給決定身体障害者
- イ 知障法第15条の13第1項の規定により障害程度区分の変更申請をしようとする施設支給決定知的障害者

(2) 申請の代行

障害程度区分の変更申請の代行は、障害者本人の障害程度区分の変更申請の意思表示の内容を本人に代わり伝える行為であり、本人から申請の代行の依頼を受けたものであれば、誰であっても可能である。また、必ずしも書面により依頼されている必要はない。

委任状を求めるか、窓口でどのような対応をするか等については、基本的に市町村の判断と考えるが、障害者本人に実際の申請意思があるか否かについては、勘案事項の聴き取り等による障害程度区分の変更決定手続の過程において確認できることから、申請時に一律に委任状の提出を求める必要はない。

(3) 代理人による申請

障害者本人が、第三者に対して障害程度区分の変更申請に係る法律行為を行うことを内容とする代理権を授与した場合には、当該第三者は、本人の「代理人」として障害程度区分の変更申請が可能である。

代理の場合は、障害者本人から代理権を授与されていることが必要であるが、

障害者本人の意思表示に基づく代理権授与であるかどうかについては、勘案事項の聴き取り等による支給決定手続きの過程において確認できることから、申請時に一律に委任状の提出を求める必要はない。

なお、知的障害者等で判断能力を欠く常況にある者であって、成年後見人が選任されている者の障害程度区分の変更申請は、成年後見人が障害者本人に代わって障害程度区分の変更申請を行うこととなる。

2 障害程度区分の変更申請方法

申請者は、援護の実施者である市町村に対して、障害程度区分の変更申請を行う。

(1) 障害程度区分の変更申請に必要な書類

障害程度区分の変更申請をしようとする申請者は、次に掲げる事項を記載した障害程度区分変更申請書(様式第11号)を、市町村に提出しなければならない。

- ・ 障害程度区分変更申請書の記載事項(身障法施行規則第9条の23、知障法施行規則第28条)

氏名、性別、居住地、生年月日及び施設受給者証番号
現に受けている施設支給決定に係る障害程度区分
当該申請に係る施設支援の具体的内容
心身の状況の変化その他の当該申請を行う原因となった事由

3 障害程度区分変更申請書の記載方法

(1) 「申請者」欄

1の(1)の申請者の施設受給者番号、氏名、居住地、生年月日、性別及び現在の施設支援の種類、内容及び障害程度区分を記載する。

なお、居住地は、申請者の居住地又は現在地(援護の実施者を決定する上で、その判断基準となる障害者の居住地又は現在地と同一)の住所を記載する。

「現在の施設支援の内容及び障害程度区分」には、現在、支給決定を受けている障害程度区分及びサービス提供を受けている施設支援の種類ごとにその内容を記載する。

「申請者」とは、支給決定を受けている利用者本人のことである。したがって申請が代理人又は代行者により行われる場合には、本人が「申請者」となる。

(2) 「変更を申請する理由」欄

心身の状況の変化その他の当該申請を行う原因となった事由を具体的に記載する。

(例)・加齢に伴い、施設内での移動、入浴等に関する介助や健康管理、医療機関への受診等に関する支援の必要性が大きくなったため。

・起床・就寝、食事、入浴、排泄等日常生活上の基本的な動作について、自分で適切に行う習慣を習得し、支援の必要性が低くなったため。等

(3)「届出者」欄

申請が障害者本人の代理人により行われる場合、代理人の をチェック、又は塗りつぶし、当該代理人の氏名、居住地、電話番号及び申請者との関係を記載する。

また、申請が障害者本人の代行者により行われる場合、代行者の をチェック、又は塗りつぶし、当該代行者の氏名、住所、電話番号及び申請者との関係を記載する。

なお、障害者本人の代理人等であることを証明する委任状等があれば、それを申請書とともに提出するのが望ましい。

4 障害程度区分変更決定

市町村は施設支給決定障害者から、障害程度区分の変更申請があったときは、当該申請を行った施設支給決定障害者の障害の種類及び程度、当該施設支給決定障害者の介護を行う者の状況、当該施設支援費の受給の状況その他厚生労働省で定める事項を勘案し、施設支給決定障害者につき、必要があると認めるときは、障害程度区分の変更決定をする（身障法第17条の12第2項、知障法第15条の13第2項）。

なお、障害程度区分の変更決定を行った場合は、障害程度区分変更決定通知書（様式第12号）により申請者に通知する。

5 施設受給者証の提出

市町村は、障害程度区分の変更決定を行ったときは、次に掲げる事項を書面により申請者に通知し、施設受給者証の提出を求めるものとする（身障法施行規則第9条の24第1項、知障法施行規則第29条第1項）。

なお、施設支給決定障害者の施設受給者証が既に市町村に提出されているときは、次に掲げる（2）及び（3）の事項を記載することを要しない（身障法施行規則第9条の24第2項、知障法施行規則第29条第2項）。

- (1) 障害程度区分の変更の決定を行った旨
- (2) 施設受給者証を提出する必要がある旨
- (3) 施設受給者証の提出先及び提出期限

6 障害程度区分変更決定通知書

(1) 記載事項

- ア 宛先
- イ 施設受給者証番号
- ウ 支給決定障害者氏名
- エ 変更年月日
- オ 変更後の障害程度区分
- カ 変更の理由
- キ 受給者証提出先
- ク 受給者証提出期限

(2) 記載方法

- ア 宛先
当該障害程度区分変更の申請に係る支給決定障害者あてに通知する。
なお、代理人が申請を行っている場合は、代理人あてに通知する。
- イ 施設受給者証番号
当該障害程度区分変更の申請に係る支給決定障害者の施設受給者証番号を記載する。
- ウ 支給決定障害者氏名
当該障害程度区分変更の申請に係る支給決定障害者の氏名を記載する。
- エ 変更年月日
障害程度区分変更の効力発生日を記載する。
- オ 変更後の障害程度区分
障害程度変更の決定を行った変更後の障害程度区分を記載する。
- カ 変更の理由
当該障害程度区分の変更を決定した理由を記載する。
- キ 受給者証提出先
当該障害程度区分の変更に係る支給決定障害者が受給者証を容易に提出できるよう所管部署の名称、住所、電話番号を明示する。
- ク 提出期限

受給者証の提出期限を記載する。

7 施設受給者証への記載及び申請者への返還

市町村は、申請者から施設受給者証の提出を受けたときは、施設受給者証の「障害程度区分」欄に障害程度区分の変更を行った変更後の障害程度区分を加除訂正して記載し、市町村認印欄に押印の上、申請者へ返還する。

なお、「障害程度区分」欄への加除訂正等の記載が難しい場合には、「予備欄」を活用する。

市町村認印欄に押印する印は、各市町村で定める公印規程等により、当該市町村の判断で決める。

8 変更後の支給期間

障害程度区分の変更後も「支給期間」の変更はなく、「当初支給決定の支給期間の末日」がそのまま「障害程度区分変更後の支給期間の末日」となる。